



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月28日

上場会社名 北海道電力株式会社

上場取引所 東大札

コード番号 9509 U R L <http://www.hepco.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐藤 佳孝

問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループ  
グループリーダー (氏名) 小野寺 隆人 TEL 011-251-1111

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 平成22年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	268,622	4.3	22,019	23.5	15,577	47.7	3,537	△0.6
22年3月期第2四半期	257,541	△6.4	17,834	—	10,547	—	3,560	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	17.10	—
22年3月期第2四半期	16.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	1,622,629	406,675	24.4	1,927.46
22年3月期	1,607,027	418,943	25.4	1,939.92

(参考)自己資本 23年3月期第2四半期 396,282百万円 22年3月期 408,558百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
23年3月期	—	25.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	566,000	3.0	43,000	35.7	29,000	63.0	10,000	30.6	48.49

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他 (詳細は、【添付資料】P. 6「その他の情報」をご覧ください。)

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 - 社(社名 )、除外 - 社(社名 )

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	215,291,912株	22年3月期	215,291,912株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	9,694,071株	22年3月期	4,685,655株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	206,899,492株	22年3月期2Q	210,600,472株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】P. 5 (3)「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 平成23年3月期の個別業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	544,000	3.2	38,000	41.7	24,000	81.8	8,000	48.7	38.79

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	6
(1) 重要な子会社の異動の概要	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
(4) 表示方法の変更	6
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

## ①業績の概況

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ110億80百万円増の2,686億22百万円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、115億46百万円増の2,701億99百万円となりました。

一方、経常費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ65億16百万円増の2,546億21百万円となりました。

以上により、経常利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ50億29百万円増の155億77百万円となりました。また、資産除去債務会計基準の適用に伴う過年度分の影響額を特別損失として計上した後の四半期純利益は、23百万円減の35億37百万円となりました。

## ②セグメント別業績

当第2四半期連結累計期間の内部取引消去後のセグメント別業績は次のとおりです。

## [電気事業]

当第2四半期連結累計期間の販売電力量は、前年同四半期連結累計期間に比べ4.8%の増加となりました。

この内訳として、電灯・電力では、オール電化住宅の普及に加え、春先の低気温や夏季の高気温による冷暖房需要の増加などにより、4.8%の増加となりました。

また、特定規模需要では、産業用における鉄鋼業などでの前年の生産調整による大幅な落ち込みの反動増に加え、業務用における春先の低気温や夏季の高気温による冷暖房需要の増加などにより、4.9%の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、販売電力量の増加などにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ117億78百万円増の2,593億82百万円となりました。支出面では、泊発電所3号機をはじめとした原子力発電量の増加による燃料費の減少に加え、経営全般にわたる効率化に努めましたが、発電設備に係る定期検査費用の増加などにより、営業費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ75億87百万円増の2,385億42百万円となりました。

以上により、営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ41億91百万円増の208億39百万円となりました。

## [その他の事業]

当第2四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、建設業の売上が減少したことなどにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ6億98百万円減の92億39百万円となりました。支出面では、建設業の売上原価の減少などにより、営業費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ6億91百万円減の80億60百万円となりました。

以上により、営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ6百万円減の11億79百万円となりました。

参考資料

## 販売及び生産の状況 (電気事業)

## 1. 販売の状況

## 販売電力量

(単位:百万kWh)

		当第2四半期 連結累計期間 (A)	前第2四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前 年 同 四 半 期 比 % (A)/(B)	前連結会計年度
特定規	電 灯	5,533	5,330	203	103.8	11,875
模 需 要	電 力	929	835	94	111.2	2,368
以 外	電灯電力計	6,462	6,165	297	104.8	14,243
特 定 規 模 需 要		8,894	8,482	412	104.9	17,208
合 計		15,356	14,647	709	104.8	31,451

## 2. 生産の状況

## 供給電力量

(単位:百万kWh)

		当第2四半期 連結累計期間 (A)	前第2四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前 年 同 四 半 期 比 % (A)/(B)	前連結会計年度
自 社	(出水率%)	(120.0)	(111.6)	(8.4)		(108.0)
	水 力	2,616	2,436	180	107.4	3,757
	火 力	4,474	6,664	△ 2,190	67.1	14,986
	(設備利用率%)	(92.1)	(71.3)	(20.8)		(81.9)
	原 子 力	8,378	5,139	3,239	163.0	12,381
	新エネルギー等	48	44	4	108.5	115
計		15,516	14,283	1,233	108.6	31,239
他 社 受 電		1,542	2,063	△ 521	74.8	4,461
融 通		△ 32	△ 90	58	35.8	△ 108
揚 水 用		△ 92	△ 63	△ 29	145.8	△ 144
合 計		16,934	16,193	741	104.6	35,448

- (注) 1. 原子力設備利用率は、試運転分を除いております。
2. 従来火力に含めて表示していた地熱発電については、電気事業会計規則の改正に合わせて、前年度末より新エネルギー等として表示することに変更しております。  
なお、前第2四半期連結累計期間実績は当第2四半期連結累計期間の区分に合わせて表示しております。
3. 連結子会社である北海道パワーエンジニアリング(株)及びほくでんエコエナジー(株)からの受電電力量は、他社受電に含めております。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債、純資産

資産は、減価償却の進行などによる減少はありましたが、京極発電所新設工事などの設備投資や資産除去債務会計基準の適用に伴う電気事業固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ156億1百万円増の1兆6,226億29百万円となりました。

負債は、有利子負債の減少はありましたが、資産除去債務を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べ278億68百万円増の1兆2,159億53百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上はありましたが、配当金の支払いによる利益剰余金の減少や自己株式の取得などにより、前連結会計年度末に比べ122億67百万円減の4,066億75百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.0ポイント減少し24.4%となりました。

## ②キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の減少などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ14億66百万円減の662億84百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の減少はありましたが、投融資による支出が増加したことなどにより、前年同四半期連結累計期間に比べ26億96百万円増の657億59百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少や自己株式の取得による支出などにより、228億98百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ223億73百万円減の166億27百万円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の業績につきましては、至近の収支動向を踏まえ、平成22年9月28日に公表した業績予想を修正いたしました。

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、販売電力量は、9月の高気温による冷房需要の増加などにより、前回業績予想に比べ1億kWh程度増加し、325億kWh程度となる見通しであります。

また、為替レートにつきましては、至近の円高の状況を踏まえ、10月以降を85円/\$程度として想定いたしました。

このような状況のなかで、売上高は、燃料価格の低下による燃料費調整制度の影響はあるものの、販売電力量の増加などにより、前回業績予想に比べ10億円増加する見通しであります。

一方、費用は、販売電力量の増加などによる燃料費の増加はあるものの、燃料価格の低下により、前回業績予想並みとなる見通しであります。

この結果、営業利益および経常利益は、前回業績予想に比べ、それぞれ10億円増加する見通しであります。

以上により、当期の売上高は5,660億円となり、営業利益は430億円、経常利益は290億円、当期純利益は100億円となる見込みであります。

## 23年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	通	期	
		対前回増減	対前期増減
売上高	566,000	1,000	17,000
営業利益	43,000	1,000	11,000
経常利益	29,000	1,000	11,000
当期純利益	10,000	同程度	3,000

(注) 対前回増減は、平成22年9月28日に公表いたしました業績予想との差を記載しております。

## 収支諸元

	23年3月期予想		
	今回公表	平成22年9月28日公表	
(対前期増減率)	(3.2%程度)	(3.1%程度)	
販売電力量	325億kWh程度	324億kWh程度	
為替レート	88円/\$程度	90円/\$程度	
原油CIF価格	80\$/b1程度	80\$/b1程度	
原子力設備利用率	89%程度	—	
影響額	為替レート 1円/\$	7億円程度	—
	原油CIF価格 1\$/b1	4億円程度	—
	原子力設備利用率 1%	9億円程度	—
	金利 1%	12億円程度	—

(注) 今回公表の為替レート及び原油CIF価格は、10月以降それぞれ85円/\$程度、80\$/b1程度として想定しております。

## (参考)

## 23年3月期個別業績予想

(単位：百万円)

	通	期	
		対前回増減	対前期増減
売上高	544,000	1,000	17,000
営業利益	38,000	1,000	11,000
経常利益	24,000	1,000	11,000
当期純利益	8,000	同程度	3,000

(注) 対前回増減は、平成22年9月28日に公表いたしました業績予想との差を記載しております。



## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### (簡便な会計処理)

##### 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。

#### (特有の会計処理)

##### 税金費用の計算

税金費用は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっている。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### (会計処理の変更)

##### 資産除去債務に関する会計基準

第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。また、本会計基準等の適用に伴い、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)が改正されている。

この改正に伴い、当第2四半期連結累計期間の費用として計上すべき額は5,129百万円増加し、このうち当第2四半期連結累計期間発生分206百万円は電気事業営業費用に、過年度分4,923百万円は特別損失に計上している。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益がそれぞれ206百万円、税金等調整前四半期純利益が5,129百万円減少している。また、本会計基準等の適用による当第2四半期連結会計期間末における資産除去債務の計上額は76,831百万円(うち、原子力発電施設解体引当金からの振替額は44,308百万円)である。

### (4) 表示方法の変更

#### (四半期連結貸借対照表関係)

前第2四半期連結会計期間末において「汽力発電設備」に含めて表示していた地熱発電設備については、「電気関係報告規則等の一部を改正する省令」(平成22年経済産業省令第20号 平成22年3月31日)が施行されたことに伴い、当第2四半期連結会計期間末では「その他の電気事業固定資産」に含めて表示することに変更した。

なお、前第2四半期連結会計期間末の「汽力発電設備」に含まれる地熱発電設備は996百万円、当第2四半期連結会計期間末の「その他の電気事業固定資産」に含まれる地熱発電設備は897百万円である。

#### (四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「潟水準備引当金の増減額」及び「たな卸資産の増減額」は、多額となったため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することに変更した。

なお、前第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「潟水準備引当金の増減額」は3,362百万円、「たな卸資産の増減額」は△451百万円である。

前第2四半期連結累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「自己株式の取得による支出」は、多額となったため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することに変更した。

なお、前第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は△21百万円である。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,525,440	1,491,500
電気事業固定資産	1,120,733	1,117,755
水力発電設備	115,227	117,740
汽力発電設備	103,501	103,814
原子力発電設備	336,014	327,444
送電設備	181,372	182,626
変電設備	80,562	81,982
配電設備	262,512	263,251
業務設備	39,244	38,489
その他の電気事業固定資産	2,296	2,405
その他の固定資産	47,186	48,422
固定資産仮勘定	99,318	89,919
建設仮勘定	98,877	89,697
除却仮勘定	441	221
核燃料	84,260	79,325
装荷核燃料	18,210	19,163
加工中等核燃料	66,049	60,161
投資その他の資産	173,942	156,078
長期投資	53,371	40,174
繰延税金資産	59,760	59,186
その他	60,962	56,864
貸倒引当金(貸方)	△151	△147
流動資産	97,188	115,526
現金及び預金	16,627	39,201
受取手形及び売掛金	30,482	32,071
たな卸資産	34,608	26,818
繰延税金資産	8,540	8,112
その他	7,397	9,724
貸倒引当金(貸方)	△467	△401
合計	1,622,629	1,607,027

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
負債及び純資産の部		
負債の部		
固定負債	960,347	948,451
社債	539,119	553,792
長期借入金	195,463	196,662
退職給付引当金	65,013	70,520
使用済燃料再処理等引当金	70,098	69,286
使用済燃料再処理等準備引当金	6,219	4,930
原子力発電施設解体引当金	—	44,308
関係会社事業整理損失引当金	3,136	3,137
資産除去債務	76,831	—
その他	4,464	5,814
流動負債	245,211	233,529
1年以内に期限到来の固定負債	110,481	105,919
短期借入金	48,000	48,000
コマーシャル・ペーパー	6,000	4,000
支払手形及び買掛金	16,319	23,494
未払税金	18,241	6,122
その他	46,169	45,992
特別法上の引当金	10,393	6,104
濁水準備引当金	10,393	6,104
負債合計	1,215,953	1,188,084
純資産の部		
株主資本	393,999	404,986
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	21,174	21,174
利益剰余金	276,657	278,385
自己株式	△18,125	△8,866
評価・換算差額等	2,283	3,572
その他有価証券評価差額金	2,279	3,572
繰延ヘッジ損益	3	—
少数株主持分	10,393	10,384
純資産合計	406,675	418,943
合計	1,622,629	1,607,027

## (2) 四半期連結損益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業収益	257,541	268,622
電気事業営業収益	247,604	259,382
その他事業営業収益	9,937	9,239
営業費用	239,707	246,603
電気事業営業費用	230,955	238,542
その他事業営業費用	8,751	8,060
営業利益	17,834	22,019
営業外収益	1,110	1,576
受取配当金	214	209
受取利息	271	408
持分法による投資利益	134	264
その他	490	694
営業外費用	8,397	8,018
支払利息	7,768	7,492
その他	629	525
四半期経常収益合計	258,652	270,199
四半期経常費用合計	248,104	254,621
経常利益	10,547	15,577
濁水準備金引当又は取崩し	3,362	4,288
濁水準備金引当	3,362	4,288
特別損失	—	4,923
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,923
税金等調整前四半期純利益	7,185	6,365
法人税、住民税及び事業税	3,311	2,768
法人税等調整額	145	△63
法人税等合計	3,456	2,705
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,659
少数株主利益	168	122
四半期純利益	3,560	3,537

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,185	6,365
減価償却費	55,553	52,387
核燃料減損額	2,811	4,755
原子力発電施設解体費	—	2,064
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,923
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,025	△5,506
原子力発電施設解体引当金の増減額(△は減少)	1,197	—
湯水準備引当金の増減額(△は減少)	—	4,288
受取利息及び受取配当金	△486	△617
支払利息	7,768	7,492
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	△3,979	△4,081
受取手形及び売掛金の増減額(△は増加)	7,404	1,649
たな卸資産の増減額(△は増加)	—	△7,789
支払手形及び買掛金の増減額(△は減少)	△6,505	△7,393
その他	9,381	15,729
小計	76,304	74,267
利息及び配当金の受取額	506	577
利息の支払額	△7,676	△7,575
法人税等の支払額	△1,383	△985
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,751	66,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△63,105	△50,721
投融資による支出	△12,199	△24,206
投融資の回収による収入	11,985	8,824
その他	256	343
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,062	△65,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	19,933	19,934
社債の償還による支出	—	△20,000
長期借入れによる収入	1,000	5,000
長期借入金の返済による支出	△5,905	△16,227
短期借入れによる収入	107,575	118,309
短期借入金の返済による支出	△111,300	△117,181
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	13,000	33,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△13,000	△31,000
自己株式の取得による支出	—	△9,271
配当金の支払額	△6,309	△5,256
その他	△178	△204
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,815	△22,898
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,504	△22,373
現金及び現金同等物の期首残高	40,421	39,001
現金及び現金同等物の四半期末残高	49,925	16,627

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

## (5) セグメント情報等

(事業の種類別セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	247,604	9,937	257,541	—	257,541
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	510	31,085	31,596	△31,596	—
計	248,114	41,023	289,137	△31,596	257,541
営業利益	16,279	1,150	17,429	404	17,834

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

事業区分	事業の内容
電気事業	電力供給
その他の事業	建物の賃貸、土木・建築工事、電力設備の建設・保守・補修、 石炭の受入れ・保管・払出し、電気通信事業

## (所在地別セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

## (海外売上高)

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はない。

## (セグメント情報)

## ① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、「電気事業」を主たる事業として展開し、また、「その他の事業」として電気・電気通信工事、建物の総合管理、土木・建築工事、発電所の定期点検・保守・補修工事などの事業を展開しているが、その事業規模は「電気事業」が大半を占めていることから、「電気事業」及び「その他の事業」を報告セグメントとしている。

## ② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

	報告セグメント			調整額(注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2) (百万円)
	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	259,382	9,239	268,622	—	268,622
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	779	34,634	35,414	△35,414	—
計	260,162	43,874	304,036	△35,414	268,622
セグメント利益	20,961	1,309	22,271	△252	22,019

(注) 1 セグメント利益の調整額△252百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

## (追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）」を適用している。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし